



## 平成 22 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 21 年 11 月 25 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険  
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介  
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205

1. 平成 21 年 9 月中間期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	6,912,469	5.5	212,246	99.7	38,095	53.9
20 年 9 月中間期	7,315,107		106,308		24,761	

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注1)
	円 銭	円 銭
21 年 9 月中間期	1,904 76	
20 年 9 月中間期	1,238 06	

(注1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より生命保険業を開始したことから、前中間会計期間については対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	103,979,802	1,154,269	1.1	57,713 47
21 年 3 月期	106,577,963	1,072,756	1.0	53,637 80

(参考) 自己資本 21 年 9 月期 1,154,269 百万円 21 年 3 月期 1,072,756 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,740,000	5.1	350,000	63.3	64,000	67.0	3,200	00

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
21年9月中間期	20,000,000 株	21年3月期	20,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期は、景気低迷が持続する厳しいマーケット環境の下で、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢の強化に努め、個人保険で105万4千件、金額3兆560億円、個人年金保険で11万7千件、金額3,942億円の新たな契約を募集し、概ね順調な推移となりました。

経常収益は、保険料等収入3兆7,834億円、資産運用収益8,233億円、その他経常収益2兆3,057億円を計上し、6兆9,124億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金6兆3,726億円、資産運用費用53億円、事業費2,706億円等を計上し、6兆7,002億円となりました。この結果、経常利益は、2,122億円となりました。

また、中間純利益は、特別利益として価格変動準備金79億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として1,604億円を繰り入れ、法人税等合計216億円を計上した結果、380億円となりました。

なお、基礎利益は、2,319億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は103兆9,798億円となりました。主な資産構成は、有価証券81兆6,277億円、貸付金17兆5,969億円であります。

負債の部合計は102兆8,255億円となりました。このうち保険契約準備金は100兆4,028億円となっております。

純資産の部合計は1兆1,542億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は595億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,528.9%（前事業年度末は1,429.7%）と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当中間期末で6兆7,799億円（前事業年度末は6兆2,036億円）となりました。

## 2. 平成21年度の見通し

平成21年度の業績見通しといたしましては、当中間期の状況を踏まえ、経常収益14兆7,400億円、経常利益3,500億円を見込んでおります。当期純利益は、640億円を見込んでおります。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,222,988	2,279,210
現金	4,826	7,416
預貯金	2,218,161	2,271,794
コールローン	702,048	460,258
債券貸借取引支払保証金	538,859	1,033,977
買入金銭債権	8,091	4,527
金銭の信託	483,364	409,123
有価証券	81,627,719	83,326,846
国債	68,142,366	69,673,325
地方債	4,873,591	4,556,326
社債	7,703,984	8,213,710
外国証券	907,777	883,483
貸付金	17,596,936	18,341,808
保険約款貸付	1,167	440
一般貸付	296,494	217,386
機構貸付	17,299,274	18,123,982
有形固定資産	107,160	115,906
土地	40,726	40,726
建物	35,952	36,485
建設仮勘定	29	28
その他の有形固定資産	30,452	38,666
無形固定資産	79,776	72,912
ソフトウェア	79,760	72,895
その他の無形固定資産	15	16
代理店貸	132,309	96,140
その他資産	310,257	262,121
未収金	61,689	14,189
前払費用	1,038	238
未収収益	241,306	241,771
預託金	1,205	1,205
仮払金	2,624	2,864
その他の資産	2,392	1,852
繰延税金資産	171,078	175,888
貸倒引当金	788	759
資産の部合計	103,979,802	106,577,963

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	100,402,817	102,727,247
支払備金	993,701	1,165,595
責任準備金	96,668,534	98,801,221
契約者配当準備金	2,740,581	2,760,430
再保険借	147	237
その他負債	1,928,502	2,277,410
債券貸借取引受入担保金	850,772	1,321,335
未払法人税等	7,975	-
未払金	769,783	585,386
未払費用	15,273	14,854
前受収益	2	1
預り金	13,071	11,536
機構預り金	244,152	322,468
金融派生商品	38	-
仮受金	27,105	20,970
その他の負債	327	857
退職給付引当金	55,387	53,667
役員退職慰労引当金	84	62
価格変動準備金	438,592	446,581
<b>負債の部合計</b>	<b>102,825,533</b>	<b>105,505,207</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	94,690	66,174
利益準備金	1,915	-
その他利益剰余金	92,774	66,174
繰越利益剰余金	92,774	66,174
<b>株主資本合計</b>	<b>1,094,734</b>	<b>1,066,218</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>59,534</b>	<b>6,537</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>59,534</b>	<b>6,537</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,154,269</b>	<b>1,072,756</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>103,979,802</b>	<b>106,577,963</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	7,315,107	6,912,469
保険料等収入	3,978,227	3,783,433
保険料	3,978,227	3,783,433
資産運用収益	885,198	823,329
利息及び配当金等収入	830,897	806,245
預貯金利息	2,821	798
有価証券利息・配当金	550,889	562,507
貸付金利息	618	2,545
機構貸付金利息	270,003	239,307
その他利息配当金	6,564	1,086
金銭の信託運用益	-	15,020
有価証券売却益	52,991	1,451
有価証券償還益	19	21
為替差益	1,068	-
その他運用収益	221	589
その他経常収益	2,451,682	2,305,707
支払備金戻入額	-	171,894
責任準備金戻入額	2,450,317	2,132,687
その他の経常収益	1,365	1,125
経常費用	7,208,799	6,700,223
保険金等支払金	6,623,619	6,372,604
保険金	6,592,387	6,322,187
年金	5,035	15,421
給付金	115	2,471
解約返戻金	3,253	12,038
その他返戻金	22,828	20,484
責任準備金等繰入額	123,958	11,411
支払備金繰入額	110,803	-
契約者配当金積立利息繰入額	13,155	11,411
資産運用費用	164,373	5,323
支払利息	3,942	800
金銭の信託運用損	109,023	-
有価証券売却損	51,180	3,340
有価証券償還損	39	62
金融派生商品費用	-	38
為替差損	-	928
貸倒引当金繰入額	4	5
その他運用費用	183	146
事業費	267,839	270,663
その他経常費用	29,007	40,220
税金	18,356	18,687
減価償却費	8,350	19,880
退職給付引当金繰入額	1,440	1,386
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
その他の経常費用	838	244
経常利益	106,308	212,246

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益	89,338	8,001
価格変動準備金戻入額	86,310	7,989
その他特別利益	3,028	11
特別損失	11	25
固定資産等処分損	11	25
契約者配当準備金繰入額	156,506	160,456
税引前中間純利益	39,128	59,765
法人税及び住民税	12,910	46,943
法人税等調整額	1,456	25,273
法人税等合計	14,367	21,670
中間純利益	24,761	38,095

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	500,044	405,044
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	95,000	-
当中間期変動額合計	95,000	-
当中間期末残高	405,044	405,044
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	95,000
当中間期変動額		
その他資本剰余金の積立	95,000	-
当中間期変動額合計	95,000	-
当中間期末残高	95,000	95,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	500,044	500,044
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	95,000	-
その他資本剰余金の積立	95,000	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	500,044	500,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	1,915
当中間期変動額合計	-	1,915
当中間期末残高	-	1,915
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	27,858	66,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	11,494
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	26,600
当中間期末残高	52,619	92,774
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,858	66,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	9,579
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	28,516
当中間期末残高	52,619	94,690



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,027,902	1,066,218
<b>当中間期変動額</b>		
資本準備金の取崩	95,000	-
その他資本剰余金の積立	95,000	-
剰余金の配当	-	9,579
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	28,516
当中間期末残高	1,052,663	1,094,734
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	123,651	6,537
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	72,006	52,997
当中間期変動額合計	72,006	52,997
当中間期末残高	51,645	59,534
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	904,250	1,072,756
<b>当中間期変動額</b>		
資本準備金の取崩	95,000	-
その他資本剰余金の積立	95,000	-
剰余金の配当	-	9,579
中間純利益	24,761	38,095
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	72,006	52,997
当中間期変動額合計	96,767	81,513
当中間期末残高	1,001,018	1,154,269

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	59,765
減価償却費	19,880
支払備金の増減額(は減少)	171,894
責任準備金の増減額(は減少)	2,132,687
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411
契約者配当準備金繰入額	160,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22
価格変動準備金の増減額(は減少)	7,989
利息及び配当金等収入	806,245
金銭の信託の運用損益関係(は益)	15,020
有価証券関係損益(は益)	1,929
支払利息	800
金融派生商品損益(は益)	38
為替差損益(は益)	928
有形固定資産関係損益(は益)	22
代理店貸の純増減額(は増加)	36,168
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (は増加)	5,356
再保険借の純増減額(は減少)	90
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (は減少)	77,712
その他	737
小計	2,996,896
利息及び配当金等の受取額	903,050
利息の支払額	858
契約者配当金の支払額	191,356
法人税等の支払額	6,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292,538

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	15,385,048
コールローンの償還による収入	15,143,258
買入金銭債権の取得による支出	3,500
有価証券の取得による支出	5,856,020
有価証券の売却・償還による収入	7,531,938
貸付けによる支出	1,317,321
貸付金の回収による収入	2,062,193
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 ( は減少)	24,554
その他	68,579
資産運用活動計	2,268,634
(営業活動及び資産運用活動計)	23,903
有形固定資産の取得による支出	2,760
無形固定資産の取得による支出	19,982
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,245,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56,222
現金及び現金同等物期首残高	2,279,210
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	2,222,988

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう） ...移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） 時価のないもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） ...移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等（株式については当中間会計期間末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4 有形固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。</p>
5 無形固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
6 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。</p>
7 引当金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、48 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p>

当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会)に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。
10 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。
11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>